

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県

農業委員会名： 古賀市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	411	121	121			532
経営耕地面積	348	119	42	77		467
遊休農地面積	11.3	90.8	90.8			102.1
農地台帳面積	590.1	410.3	410.3			1000.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	448
自給的農家数	139
販売農家数	309
主業農家数	67
準主業農家数	53
副業的農家数	189

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	520
女性	265
40代以下	41

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	45
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	5
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	15	15	1	0	0	3	4	19
認定農業者	—	3	1	0	0	0	4	4
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	532ha	92.2ha	17.33%
課 題	認定農業者等の確保及び育成		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
318.4ha	92.2ha	22.27ha	28.96%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①4月に認定農業者協議会を実施し、利用権設定及び中間管理事業の活用について説明をおこなう。 ②随時新規就農相談を受け付けているが、市内で1人でも多くの新規認定就農者を確保していく。
活動実績	①平成28年4月22日の古賀市認定農業者協議会総会で利用権設定及び中間管理事業の活用について説明 ②平成29年2月23日の古賀市農業女性活動促進事業推進協議会にて利用権設定及び中間管理事業の活用について説明 ③平成28年度の新規認定就農者が中間管理事業を活用

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積に対する目標に対しては、土地利用型の担い手が少ないため、集積率が低かった。また、担い手以外の農家の利用権設定が多いため、目標には届かなかった。
活動に対する評価	活動については各種会議等の中でも説明等を実施しており、概ね達成できたと考える。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	1経営体
課題	新規参入者が望む農地の確保が難しいため、新規参入者が増えづらい。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積①	参入実績面積②	達成状況(②/①×100)
0.3ha	0.9ha	300%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入者が抱える課題の解決に向けた情報交換会を1～2月頃に実施 就農相談(随時受付) 各関係機関との連絡会議(相談等を受付次第随時開催)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農相談があったため、平成28年8月16日に各関係機関との連絡会議を実施 青年就農給付金給付終了後の若手就農者のサポートとして平成29年2月15日に各関係機関との連絡会議を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標に対して100%の実績であったため、目標を達成している
活動に対する評価	情報交換会の開催は次年度に向けての課題であるが、新規就農希望者の確保・若手就農者のサポートのための連絡会議の実施をおこなっているため、概ね達成できたと考える

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	634. 2ha	102. 1ha	16.11%
課 題	農地に復元して利用することが困難な土地(B分類)の取扱い		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
9. 8ha	8. 2ha	83.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	24人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 149筆	調査数: 0筆	調査数: 筆
	調査面積: 12. 75ha	調査面積: 0ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標に対しては80%以上解消しており一定の効果が見られたが、新規発生も多くあるためさらなる発生防止に努める
活動に対する評価	活動に対しては、概ねスケジュールに沿って実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	532ha	7.1ha
課 題	農地パトロール及び土地所有者への意向調査を実施し、状況の把握はできているが、指導を含めた解消には時間がかかっている	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
7.8ha	0.7ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールでの現況調査(1回/年 8月～9月) ・部会での検討(3～4回/年) ・関係機関との情報共有(随時)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・8月～9月にかけて校区毎に農地パトロールでの現況調査を実施 ・7月28日、10月20日、2月20日に部会にてB分類及び違反転用の解消について検討
活動に対する評価	農地パトロール及び部会において検討を引き続きおこなっているが、1件ごとの解消に時間がかかり、解消されたものもあったが、新規発見によりトータルが増えたため、十分な対応ができたとは言えない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農家台帳システム及び申請者への聴取、現地(申請地)確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局より事実関係の説明及び審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等の説明した件数	9件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページにより議事録を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 30件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者への聴取、現地(申請地)確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地(申請地)確認及び事務局より事実関係の説明、審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページにより議事録を公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 67件 公表時期 平成28年12月 情報の提供方法:市ホームページにて公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 231件 取りまとめ時期 平成29年3月 情報の提供方法:件数の提供はしていないが、市ホームページに議事録を公開している
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,000.4 ha
		データ更新:年2回 公表:全国農地ナビにてデータを公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--